

平成29年度事業報告

総論

自. 平成29年4月 1日
至. 平成30年3月31日

平成29年度の我が国経済をみると、政府による経済財政政策の推進で、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続き、その長さはいざなぎ景気を抜き戦後2番目となった。また、景気回復の長期化や少子化等によって労働市場では人手不足感が高まり、一部の業種では人手不足の深刻化による事業活動への影響が生じている。一方で賃金の伸びは緩やかなものに留まっており、消費者物価の基調は横ばいで、デフレからの脱却に向けてまだ課題が残されている状況にある。

世界経済を見ると、EUでは混乱が予想されたフランス大統領選挙が波乱なく終了し、世界の景気は米国、アジア、欧州各国で緩やかな回復が続いている。その中で、米国の政策金利の誘導目標水準の引き上げは世界の株式市場を大きく混乱させ、さらに米国の保護主義的な通商政策に懸念が高まっている。

また、北朝鮮情勢による緊迫化や、中東の政情不安による地政学的リスクは依然と高く、治安面では世界中で発生しているテロ問題の根本的な解決が進まない等、多くの不安材料を抱えた状況にある。

自動車の新車販売台数については、完成検査の不正による影響もあり販売台数の落ち込みが懸念されていたが、前年度を上回る2年連続の500万台超えの523万4,166台となった。また、保有台数については経済状況を反映した自動車の長期保有傾向もあり微増の状況が続き、その中で自動車保有台数構造は長期使用車両の増加や、維持費の安い軽自動車等への移行が依然として進んでいる。自動車については、高齢運転者による交通事故対策の一環として自動ブレーキなどの安全運転を支援するシステムを装備した車両（ASV）の愛称を「サポカー、サポカーS」として普及が進められており、今後は超高齢化社会を迎えるに際し、交通事故防止に繋がる電子制御装置を搭載したこれらの車両が増加することが予想される。

整備業界においては、平成29年度の自動車分解整備業実態調査によると、景気の改善による整備需要と継続検査台数の増加により、総整備売上高は5兆4,875億円と3年ぶりに増加した。我が国の人口が減少する社会情勢の中で、現在の業界の喫緊課題としては整備士等の人材不足への対応、急激に進む新技術への対応、健全な経営の徹底等の問題を抱えている。以上のような業界の状況にあって、当会としては、整備業界の持続的な発展を目指し、業界の振興と活性化を推進するため、以下の諸事業を重点として取り組んだ。

「自動車整備事業健全化対策」については、業界のイメージアップキャラクターである「てんけんJr.」が広く県民に浸透するよう、テレビCMや天気予報フィラーを放送したほか、クリアファイル2種を各々1,000枚製作し、各種イベントや街頭検査等で配布した。

「点検整備普及促進対策」については、イベント等を通して定期点検の普及促進を図るためのチラシ等を製作し配布すると共に、プロが行う点検・整備の実施について周知し、また、点検教室を開催し自動車ユーザーに訴えた。

「自動車ユーザー対策」については、点検教室の実施に加え、作成したチラシをイベント、街頭検査等で配布し、PRに努めた。また、ラジオ・テレビ・新聞等マスメディアを利用したPRを実施したほか、愛媛県とFM愛媛がエミフルMASAKIにおいて開催した「安全・安心ふれ愛フェア」に協賛し、家族連れで賑わう会場で自動車ユーザーに対して啓発活動を行った。

「環境保全・省資源対策」については、環境保全推進のため、整備事業場におけるCO₂排出量削減の取り組みとして、日整連がホームページ上に公開している環境家計簿の活用を会員事業場に呼びかけた。

「指定整備事業推進対策」については、日整連から提供のあった『指定自動車整備事業の適正運営ハンドブック』に、県内の会員指定事業者から寄せられた問い合わせについてのQ&A集を併せて冊子を作成し、会員指定事業者に配布した。また、検査員定期研修会や事業場管理責任者研修会を実施し関係法令の遵守に努めた。

「整備技術向上対策」については、メーカー別研修会やハイブリッド車の整備作業実務講習会を実施した。

「教育事業推進対策」については、支部毎の人材育成事業の助成を行い、支部会員の要望を反映した研修事業に努めた。一方ブロック別教育研修事業は地域会員の要望に沿って3ブロックで研修会が実施され費用の助成を行った。

「技術講習所対策」については、二種養成施設の教材の充実を図り、2級ガソリン、3級ガソリン整備士講習を開催した。

「行政・各種団体円滑化対策」については、支局主催の街頭検査に地域役員及び会員、事務局職員が参加し、自動車排出ガスの測定や外観検査を行い、定期点検整備啓発に関するチラシ等を配布した。また、他の行政機関及び自動車団体との連携強化を図り、業界の繁栄と活性化に努めた。

「広報、公益活動関係対策」については、業界の動向等について支局、日整連、整商連、全標協、整政連、日刊自動車新聞、他県振興会情報誌、二水会等を情報源として収集し、毎月刊行している「えひめ自動車整備情報」に掲載し会員に情報提供した。また、社会還元事業の一環として、「今治交通安全協会」に交通事故防止標語塔1基を寄贈した。更に公益活動事業の一環として、「愛媛県交通安全協会」に反射シールを寄贈し、防犯カメラ設置を目的とした「子ども見守り等安全安心基金」に寄付を行った。

「組織運営対策」については、定時総会、理事会、正副会長会等を定款に基づいて開催し、一般社団法人として、公益目的支出計画に則った事業の執行を図った。また、国土交通大臣表彰や四国運輸局長表彰等、各種表彰を具申し、各々表彰された。